

《安全・生活分野》

地域福祉部

2021年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。 地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 地域福祉活動への協力者が、円滑に活動できるようサポートします。 	他自治体の取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> 町田市の市民後見人の受任数は延べ60件(対2020年度比9件増)で、多摩26市中1番目に多い件数となりました。(八王子市:27件) 地域福祉計画について、福祉分野と市民協働分野で組織横断的に策定し推進する団体は、多摩26市の中では町田市だけです。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会に関する事 福祉のまちづくりの推進に関する事 戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関する事 葬祭事業の運営管理に関する事 社会を明るくする運動に関する事 民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関する事 地域福祉計画の推進に関する事 成年後見制度利用支援事業に関する事 福祉サービス総合支援事業に関する事 など 		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 地区別懇談会について、新しい交流、つながりづくりに向け、子育て世代をはじめとした多世代の方に参加を呼びかける必要があります。 成年後見制度の利用を促進するため、財源をさらに確保する必要があります。 障がい者等用駐車区画利用カードの利用ニーズから、本駐車区画の利用を必要とする方に対する理解の促進が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> 地区別懇談会について、コロナ禍においても多世代の方にご参加いただけるよう、会場開催とオンライン開催を併用する等、開催方法を検討します。 障がい者等用駐車区画利用カードのより一層の配布に取り組みすることで、周知・啓発を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別懇談会でいただいた意見を地域の中で実現できるよう、仕組みの構築を検討していきます。 成年後見制度がより利用しやすくなる環境を整備していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別懇談会について、多世代の方にご参加いただけるよう地区協議会の皆様と参加のアプローチ先や手法について検討を重ねた結果、コロナ禍で開催こそ出来なかったものの多世代の方から参加申し込みをいただきました。 障がい者等用駐車区画の適正利用推進を目的とする障がい者用駐車区画利用カード及び思いやり駐車区画利用カードの配布について、2021年度から新たに障がい福祉課での配布を開始しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	55	70	70	74	90	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	57	57	74		(2023年度)	
地区別懇談会の参加者数	人	目標	250	250	370	400	400	町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数
		実績	382	0	0		(2022年度)	
障がい者等用駐車区画利用カード配布数	枚	目標	-	-	80	120	120	障がい者等用駐車区画利用カード(思いやり駐車区画利用カードを含む)の配布数
		実績	-	56	104		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人の累計登録者数は、第4期の実務者研修修了者の登録が進み、2020年度と比較して17名増の74名となりました。 町田市地域福祉計画と町田市地域経営ビジョン2030を統合して「町田市地域ホッとプラン」を新たに策定しました。福祉・保健・医療等の既存分野の枠組みを超えて、協働による地域社会づくりと地域福祉を一体的に推進する革新的な内容となっています。 障がい者等用駐車区画利用カード配布について、新たに障がい福祉課での配布や、2020年度から掲載している「障がい者サービスガイドブック」及び市ホームページを見たという方からの問合せも多く、配布数は53.8%増となりました。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A	
人件費	146,060	204,393	169,909	△ 34,484								
うち時間外勤務手当	7,662	12,217	8,282	△ 3,935								
物件費	88,199	429,209	80,146	△ 349,063								
うち委託料	81,339	353,465	76,166	△ 277,299								
維持補修費	169	704	484	△ 220								
扶助費	14,698	12,355	13,676	1,321								
補助費等	263,989	43,072,761	260,425	△ 42,812,336								
減価償却費	15,750	15,750	15,750	0								
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0								
賞与・退職手当引当金繰入額	18,203	27,382	24,331	△ 3,051								
行政費用 小計 (b)	547,068	43,762,554	564,721	△ 43,197,833								
特別費用 (g)	0	0	3,412	3,412								
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,412	△ 3,412								
勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0								
保険料	0	0	0	0								
国庫支出金	0	43,160,767	999	△ 43,159,768								
都支支出金	94,259	87,141	89,309	2,168								
分担金及負担金	0	0	0	0								
使用料及手数料	4,904	3,599	2,955	△ 644								
その他	7,838	659	753	94								
行政収入 小計(a)	107,001	43,252,166	94,016	△ 43,158,150								
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 440,067	△ 510,388	△ 470,705	39,683								
金融収支差額 (d)	6	15	32	17								
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 440,061	△ 510,373	△ 470,673	39,700								
特別収入 (f)	0	0	0	0								
当期収支差額 (e)+(f)=(h)	△ 440,061	△ 510,373	△ 474,085	36,288								

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 169,909千円 (うち時間外勤務手当 8,282千円)	成年後見中核機関連業務委託 40,321千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 受験生チャレンジ支援業務委託 8,500千円 葬祭事業業務委託 7,000千円 など
主な増減理由	特別定額給付金支給事業の終了に伴い、職員数が減少したことなどにより、34,484千円の減少。	特別定額給付金支給事業が終了したことにより、委託料が263,624千円減少。利用件数の減少に伴う人員配置の見直しを行ったことにより、葬祭事業業務委託料が7,000千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 122,384千円 せりがや会館事業負担金 46,870千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 民生委員活動費 21,884千円 など	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(地域福祉推進事業分) 500千円 地域生活支援事業費等補助金(成年後見制度普及啓発事業) 499千円
主な増減理由	特別定額給付金支給事業が終了したことにより、特別定額給付金が42,815,600千円減少。	特別定額給付金支給事業が終了したことにより、特別定額給付金の事業費補助金が42,816,100千円減少、事務費補助金が343,876千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,290	11,715	3,425
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	767,252	751,502	△ 15,750	地方債	0	0	0
	土地	526,201	526,201	0	賞与引当金	8,290	11,715	3,425
	建物(取得価額)	655,535	655,535	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 465,282	△ 479,804	△ 14,522	固定負債	106,076	110,379	4,303
	工作物(取得価額)	73,698	73,698	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 22,900	△ 24,128	△ 1,228	退職手当引当金	106,076	110,379	4,303
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	114,366	122,094	7,728
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	729,409	705,963	△ 23,446
	その他の固定資産	76,523	76,555	32	純資産の部合計	729,409	705,963	△ 23,446
資産の部合計	843,775	828,057	△ 15,718	負債及び純資産の部合計	843,775	828,057	△ 15,718	

④貸借対照表の特徴的事項

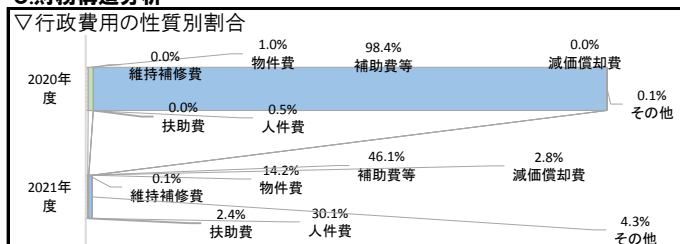
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円 せりがや会館 171,858千円 戦没者合同慰霊塔 19,021千円	せりがや会館 571,774千円 戦没者合同慰霊塔会館 48,884千円 木曾福祉サービスセンター34,877千円	福祉基金 76,555千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、14,522千円減少。	福祉基金積み立てにより、32千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

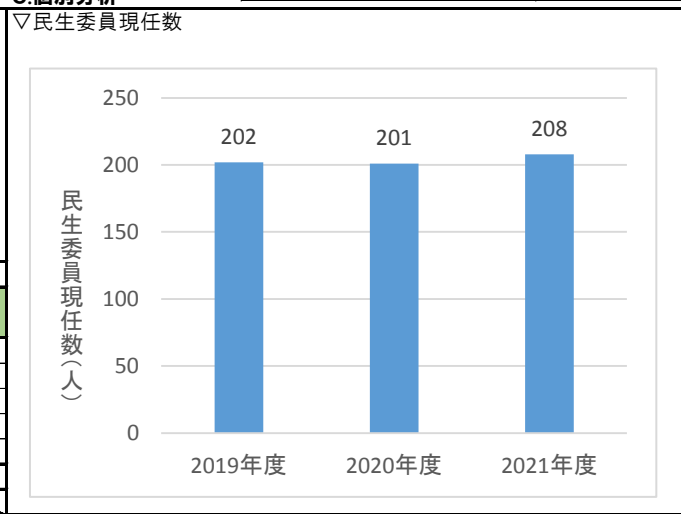
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,047	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	544,655	社会資本整備等投資活動支出	32	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 450,608	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 32	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 450,640
				一般財源充当調整額	450,640

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
成年後見制度利用支援事業	0.7			2.5		3.2	3.0
民生・児童委員協議会事務	1.4	0.2		0.2	0.4	2.2	2.2
部総務及び課庶務事務	3.7	0.2				3.9	3.2
特別定額給付金支給事務		0.1				0.1	6.1
その他	8.2	0.5		2.4	0.2	11.3	11.1
2021年度 歳出目 合計	14.0	1.0	0.0	5.1	0.6	20.7	25.6
2020年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	6.0	0.6	25.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆成年後見制度利用者数の増加に伴い、2020年度と比較して委託料は5,258千円増加、扶助費は1,321千円増加しました。
- ◆行政費用について、特別定額給付金支給業務が終了したことなどに伴い、補助費、物件費、人件費等が減少し、合計43,197,833千円減少しました。
- ◆都支出金について、成年後見制度中核機関の法人後見受任や成年後見制度利用促進協議会の立ち上げ等による都補助金の増加、民生委員数増加に伴う活動費等の増額等により2,168千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆市民後見人育成研修の受講者数が減少することが懸念されたため、オンラインや動画配信など実施方法を工夫しました。
- ◆地区別懇談会の開催に向けた準備を進め、参加申し込みの受付まで行いましたが、感染拡大防止のため開催自体を中止しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆今後、認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいがあることにより判断能力が低下している方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加し、委託料・扶助費の増額や、後見人等の担い手不足が見込まれます。◆地区別懇談会について、新たな交流・つながりが地域に生まれるよう、子育て世代をはじめとした多世代の参加を図っていく必要があります。◆障がい者等用駐車区画利用カードの配布は進む一方、問合せ等から障がい者等用駐車区画を設置している民間施設はカードのことをあまり認知していないことが分かり、民間施設に本取組を周知していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第5期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。◆地区別懇談会について、開催再開の機運を高め、多世代にわたる参加を図っていきます。◆民間施設に対する障がい者等用駐車区画利用カードの趣旨等の周知に取り組みます。	◆成年後見制度がより利用しやすくなる環境を整備していきます。◆地区別懇談会でいただいた意見を地域の中で実現できるよう、仕組みの構築を検討していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。

基本情報	根拠法令等	町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱			利用日	月～土曜日(祝日、年末年始を除く)
	登録会員数	2019年度	2020年度	2021年度	利用時間	午前8時～午後5時
	1日あたり平均稼働台数	474人	478人	497人		
	車両台数	6.4台	4.9台	5.1台		
		11台	11台	12台		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆車両の老朽化から、車両故障が発生するリスクが高まっています。
- ◆自家用有償旅客運送者が利用者から収受する対価の取扱いが改正され、利用料等を検討する必要があります。
- ◆潜在的な利用ニーズがあることから、今後も継続して安定的なサービスの供給が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆車両故障のリスクの改善や安定的なサービスの供給を図るため、老朽化している車両について、更新等の方策を検討します。	◆福祉輸送サービスを提供する本事業において、災害時の避難行動に支援を要する方の避難輸送の一部を担う体制の構築を進めます。	◆利用者から収受する対価の取扱いの改正に伴い、適切な利用料等のあり方の検討を進めます。	

- ◎ ①
- ◆運行している車両について、リース変更による新車両の導入を働きかけ、車両運行団体において車両を更新しました。
 - ◆毎年度車両運行団体と締結している協定書に、災害時における避難輸送の協力に関する事項を新たに盛り込みました。加えて、いざという時の避難輸送の動きを確認するため、市、共同配車センター及び車両運行団体の双方で情報伝達する図上訓練を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業1日あたり車両稼働率	%	目標	-	-	50.0	50.0	-	1日あたり平均稼働台数を、車両台数で除した数
		実績	58.2	44.5	42.5			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆車両運行団体の事業に興味のある方に対する積極的な声かけ等により、運転手2名の増員となりました。
- ◆福祉施設に緊急で貸出していた車両の返却により1台増車となったため車両稼働率は減少しましたが、共同配車センター事業の運行距離数は2020年度の53,310kmから2021年度の56,445kmと3,135km増加となり、2021年度は2020年度と比べ運行距離が伸びました。
- ◆共同配車センターのほか、介護タクシーや地域の互助による輸送等、高齢者や障がい者の様々な輸送手段が少しずつ広がっています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	548	251	478	227	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	20,121	20,095	20,148	53
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	45,388	45,316	45,098	△ 218	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,121	20,095	20,148	53
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,850	△ 25,485	△ 25,775	△ 290
賞与・退職手当引当金繰入額	35	13	347	334	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	45,971	45,580	45,923	343	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,850	△ 25,485	△ 25,775	△ 290
特別費用 (g)	0	0	5	5	特別収入 (f)	711	282	0	△ 282
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	711	282	△ 5	△ 287	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,139	△ 25,203	△ 25,780	△ 577

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 4,741千円	障害者施策推進包括補助事業費補助金 11,945千円 地域福祉推進区市町村包括補助金 8,203千円
主な増減理由	福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金申請額の減少等により、218千円減少。	障害者施策推進包括補助事業費補助金は、登録会員における障がい者数の増加により、53千円増加。

勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業 運行距離1kmあたりコスト	km	2021	56,445	814	△ 41	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛要請等により利用自粛は続きましたが、2021年度の運行距離は56,445km(対2020年度比105.9%)と微増し、単位あたりコストは41円減少しました。
		2020	53,310	855	237	
		2019	74,360	618		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

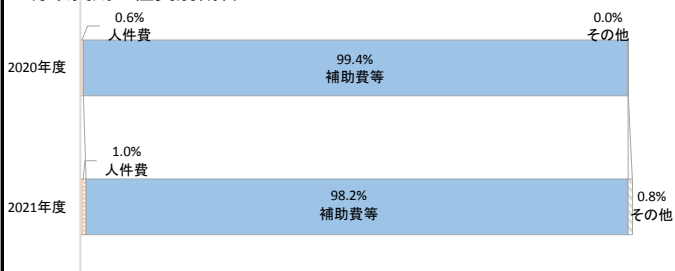
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13	44	31	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	13	44	31
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	176	446	270
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	176	446	270	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	189	490	301
		土地	0	0	0	純資産	△ 189	△ 490	△ 301
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 189	△ 490	△ 301	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



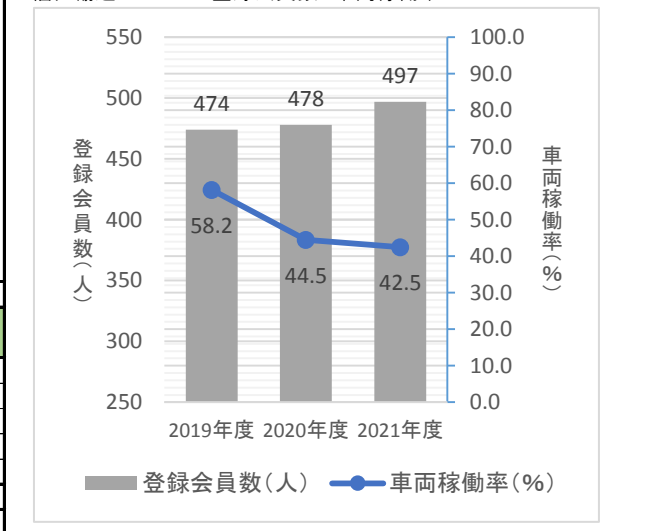
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		

6.個別分析

▽福祉輸送サービスの登録会員数と車両稼働率



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆登録会員の障がい者数に応じて補助額を算定する障害者施策推進包括補助事業費補助金において、登録会員の障がい者数が2021年度は2020年度から16名増えたため、障害者施策推進包括補助事業費補助金は53千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛要請等により利用自粛は続きましたが、2021年度の運行距離は56,445km(対2020年度比105.9%)と微増し、単位あたりコストは41円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆高齢者や障がい者等の様々な輸送手段の情報が分散しており、利用希望者は個々のニーズに合った情報を得にくい状況があります。
- ◆災害が頻発する今般において、災害時の避難行動に支援を要する者の避難輸送を、より実効性があるものとする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆共同配車センターのホームページに高齢者や障がい者等の様々な輸送手段の情報をまとめたページを検討する等、共同配車センターに働きかけます。
- ◆避難輸送において、初めて実車を用いた実動訓練を実施します。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆利用者から収受する対価の取扱いの改正に伴い、適切な利用料等のあり方の検討を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------	------	--------

1.事業概要

町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつくり、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行うものです。

事業目的	根拠法令等 町田市葬具使用条例、町田市葬具使用条例施行規則					
基本情報		2019年度	2020年度	2021年度	開所日	通年(1月1日～3日は休業)
	利用件数	203件	175件	164件	受付時間	午前8時30分～午後5時
	葬具貸出件数	106件	76件	66件	木曽福祉サービスセンター竣工日	1967年4月30日
	火葬のみ件数	97件	99件	98件		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市葬祭事業の利用件数及び祭壇使用料は年々減少しています。一方で、安価で多様なサービスを提供する葬儀取扱事業者が増えています。このような状況を踏まえ、事業の廃止を含めた見直しを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆利用件数は年々減少し、安価で多様なサービスを提供する葬儀取扱事業者が増えているため、事業の見直しを行い、今後の方向性を決定します。		特になし

○◆事業の見直しを行い、葬儀のあり方が変わってきていること、安価で充実したサービスを提供する民間事業者が増えたこと、町田市葬祭事業の利用件数が減少していることから、2022年3月をもって事業を廃止しました。
◆安価で厳かな葬儀という市の趣旨を引き継ぎ、市内事業者による「町田市民葬祭事業組合(町田のまちそう)」が2022年3月に発足しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用満足度	%	目標	90%以上	90%以上	90%以上	-	-	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	95	92	92			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆事業の利用者満足度並びに改善点を把握するために、2011年7月から利用者を実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度90%を超えており安定的に推移しています。
◆2022年3月をもって、事業を廃止しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	964	2,133	6,144	4,011	地方税	0	0	0	0
物件費	17,938	14,431	7,409	△ 7,022	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,938	14,431	7,409	△ 7,022	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	169	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,904	3,599	2,955	△ 644
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,904	3,599	2,955	△ 644
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 14,229	△ 13,831	△ 11,776	2,055
賞与・退職手当引当金繰入額	62	866	1,178	312	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	19,133	17,430	14,731	△ 2,699	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 14,229	△ 13,831	△ 11,776	2,055
特別費用 (g)	0	0	41	41	特別収入 (f)	980	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	980	0	△ 41	△ 41	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,249	△ 13,831	△ 11,817	2,014

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	葬祭事業業務委託 7,000千円 木曽福祉サービスセンター警備委託 282千円 木曽福祉サービスセンター設備保守点検委託 127千円	祭壇使用料 2,955千円
主な増減理由	利用件数の減少に伴う人員配置の見直しを行ったことにより、葬祭事業業務委託料が7,000千円減少。	葬具貸出件数が減少したことにより、祭壇使用料が644千円減少。

勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2021	164	89,823	△ 9,777	利用件数の減少に伴う人員配置の見直しを行ったことにより、1件あたりコストが9,777円減少となりました。
		2020	175	99,600	5,349	
		2019	203	94,251	773	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

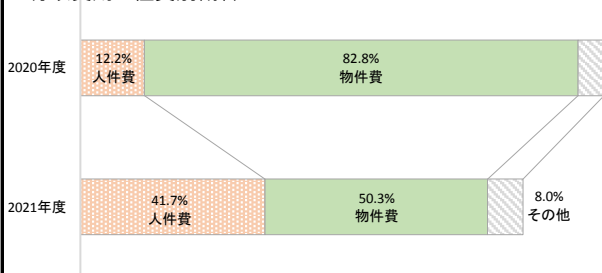
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	110	224	114
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	335,322	335,322	0		賞与引当金	110	224
	土地	335,322	335,322	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	34,877	34,877	0	固定負債	1,501	2,283	
	建物減価償却累計額	△ 34,877	△ 34,877	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,501	2,283
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,611	2,507	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	333,711	332,815	
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	333,711	332,815	
資産の部合計	335,322	335,322	0	負債及び純資産の部合計	335,322	335,322	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円	木曾福祉サービスセンター 34,877千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



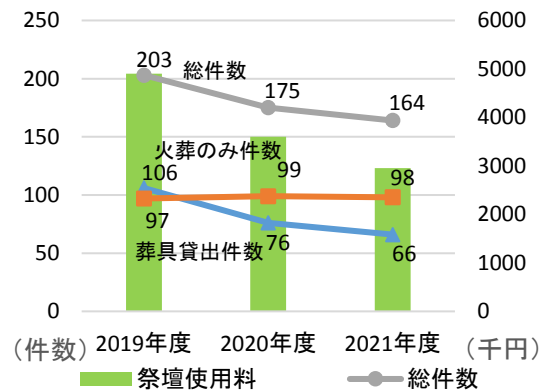
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
葬祭事業業務委託事務	0.2	0.5				0.7	0.23		
葬祭使用料の歳入調定	0.1					0.1	0.04		
葬祭使用料の徴収事務						0.0	0.01		
木曾福祉サービスセンター施設管理事務	0.1					0.1	0.02		
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.3		
2020年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

6.個別分析

▽ 葬祭事業利用件数と使用料の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率は100%に達しており、老朽化が進んでいます。
- ◆利用件数の減少に伴い、葬具貸出件数も減少し、祭壇使用料は2020年度と比較して644千円減少しました。
- ◆町田市葬祭事業の委託先や協定事業者と事業の見直しに向けた調整を行ったため、人件費は2020年度と比較して4,011千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆アルコール消毒液の設置やこまめな換気など感染症対策を行い、事業を実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2022年3月をもって、事業を廃止しました。
- ◆「町田市民葬祭事業組合(町田のまちそう)」により、安価で豊かな、安心の葬祭事業が市内で継続されるよう、事業の実施状況を確認する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市民葬祭事業組合(町田のまちそう)」と会議を行い、市に寄せられる意見を伝え、安価で豊かな、安心の葬祭事業が市内で継続されるよう、事業の実施状況を確認します。	特になし

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。

基本情報	根拠法令等	町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用給付支給要綱ほか			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	市長申立の件数	23	20	24	
	後見人報酬の給付件数	76	55	75	
	市民後見人の累計受任件数	46	51	60	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後、成年後見制度利用者数の増加に伴い、後見人等の担い手が不足することが見込まれます。
- ◆成年後見制度の利用を促進するため、財源をさらに確保する必要があります。
- ◆権利擁護支援の必要性が高まっているため、成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、引き続き関係機関との連携を密にして、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第5期市民後見人育成研修を実施し、引き続き養成します。	◆関係機関の連携を強化し、後見人等の担い手不足などの地域課題の検討・調整・解決を行う、成年後見制度利用促進協議会を立ち上げます。	◆成年後見制度がより利用しやすくなる環境を整備していきます。
		◆成年後見制度の利用促進を図るため、国・東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。

取組状況	○	◆第5期市民後見人育成研修は、オンラインや動画配信など実施方法を工夫し、参加者の97%である48名が基礎研修を修了しました。
		◆関係機関の連携を強化し、後見人等の担い手不足などの地域課題の検討・調整・解決を行う、成年後見制度利用促進協議会を立ち上げ、3回開催しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	55	70	70	74	90	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	57	57	74		(2023年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の成果の説明

- ◆市民後見人の累計登録者数は、第4期の実務者研修修了者の登録が進み、2020年度と比較して17名増の74名となりました。
- ◆市民後見人の累計受任件数は、2020年度と比較して9件増の60件となり、多摩26市において一番多い件数となりました。
- ◆町田市成年後見制度利用促進基本計画を、町田市地域ホットプランの中に位置付け、2022年3月に策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	13,047	14,636	13,699	△ 937	地方税	0	0	0	0
物件費	30,615	35,292	40,576	5,284	国庫支出金	0	791	999	208
うち委託料	30,077	35,063	40,321	5,258	都支出金	17,016	21,202	21,824	622
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	14,698	12,355	13,676	1,321	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,239	5,544	7,574	2,030	その他	238	218	387	169
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	17,254	22,211	23,210	999
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,936	△ 46,239	△ 53,292	△ 7,053
賞与・退職手当引当金繰入額	591	623	977	354	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	65,190	68,450	76,502	8,052	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 47,936	△ 46,239	△ 53,292	△ 7,053
特別費用 (g)	0	0	332	332	特別収入 (f)	0	243	375	132
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	243	43	△ 200	当期収支差額 (e)+(h)	△ 47,936	△ 45,996	△ 53,249	△ 7,253

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度中核機関業務委託 40,321千円 収入印紙購入代・診断書作成・鑑定料 229千円 消耗品費 26千円	成年後見人等報酬費用給付金 8,252千円 市長申立による成年後見人等報酬助成 5,401千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 23千円
主な増減理由	市長申立事務の増加、成年後見制度利用促進協議会の開催、ひかり療育園の事務引継ぎに伴い、成年後見制度中核機関業務委託料が、5,258千円増加。	申請件数の増加に伴い、成年後見人等報酬費用給付金が1,452千円増加。助成件数の減少に伴い、市長申立による成年後見人等報酬助成金が129千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 7,574千円	地域福祉推進区市町村包括補助金 21,575千円 地域生活支援事業費補助金 249千円
主な増減理由	市民後見人受任件数の増加に伴い、町田市社会福祉協議会の法人後見監督人受任件数が増加したことにより、2,030千円増加。	中核機関の法人後見受任や成年後見制度利用促進協議会の立ち上げ等を新たに実施したことにより、都支出金が622千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2021	1,189	64,341	3,873	町田市社会福祉協議会の成年後見制度中核機関業務委託料が増加したため、1人あたりコストが3,873円増加となりました。
		2020	1,132	60,468	1,949	
		2019	1,114	58,519	1,828	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

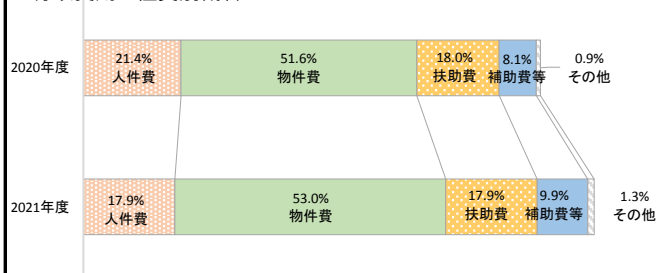
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	623	977	354
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	623	977	354
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,320	5,528	△ 792
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,320	5,528	△ 792
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,943	6,505	△ 438
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 6,943	△ 6,505	438
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
建物(取得価額)	0	0	0					
建物減価償却累計額	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

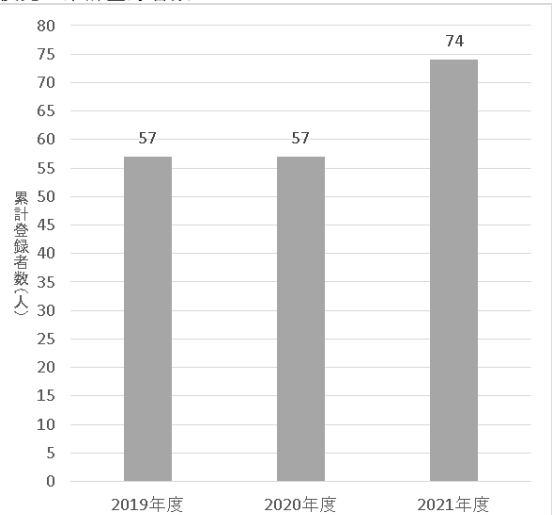
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽市民後見人累計登録者数



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
市長申立事務	0.3			2.1		2.4	2.1
個別相談・対応	0.1			0.4		0.5	0.4
中核機関の委託管理	0.3					0.3	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	2.5	0.0	3.2	3.0
2020年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	1.9	0.0	3.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆ 成年後見制度利用者数の増加に伴い、2020年度と比較して委託料は5,258千円増加、扶助費は1,321千円増加しました。
- ◆ 中核機関の法人後見受任や成年後見制度利用促進協議会の立ち上げ等を新たに実施したため、東京都からの補助金が2020年度と比較して622千円増加しました。
- ◆ 2020年度と比較して、市長申立の件数は4件増加、後見人報酬の給付件数は20件増加しました。これに伴い、事業に関わる人員も増加しました。
- ◆ 外部の専門職も参加する権利擁護支援検討委員会において、相談のあった33件について支援方針を検討しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆ 市民後見人育成研修の受講者数が減少することが懸念されたため、オンラインや動画配信など実施方法を工夫しました。
- ◆ 市民向けの講演会については、座席の間隔を空けるなどの工夫を行い、希望者全員に受講していただきました。
- ◆ 成年後見制度の利用に関する相談を、オンラインでも受け付けました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆ 今後、認知症、知的障がいその他の精神上的障がいのある方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加し、委託料・扶助費の増額や、後見人等の担い手不足が見込まれます。
- ◆ 成年後見制度の利用を促進するため、財源をさらに確保する必要があります。
- ◆ 成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、成年後見制度利用促進協議会を活用し、効果的な制度の周知方法の検討や、関係機関と連携した適切な利用支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第5期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。 ◆ 成年後見制度利用促進協議会を開催し、関係機関との連携を強化しながら、制度の広報・普及啓発・相談体制の輪を拡充していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 成年後見制度がより利用しやすい環境を整備していきます。 ◆ 成年後見制度の利用促進を図るため、国・東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会福祉法人及びその設立希望者、福祉サービス事業者に対して適正な運営ができるよう指導・助言や支援を行い、利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。	他自治体の取り組み等	◆社会福祉法人、福祉サービス事業者の指導監査部門を組織として独立させているのは、都内26市では八王子市と本市のみとなっています。 ◆都内26市の多くは、新型コロナウイルス感染症対策を行って実地指導を再開しています。
所管事務	◆社会福祉法人の設立や解散、定款変更の認可等に関する事 ◆社会福祉法人に対する指導等に関する事 ◆指定介護サービス事業所等に対する指導等に関する事 ◆指定障がい福祉サービス事業所等に対する指導等に関する事 ◆特定教育・保育施設等に対する指導等に関する事		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指導対象となる福祉サービス事業所等が増加しているため、コロナ禍の終息後には増加することが予想される業務量に対応していく必要があります。
- ◆福祉サービスに対するニーズの高まりに対応していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による対面での指導の一時中止を契機として、新たな指導の方法について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆どのような状況においても、福祉サービスの質を一定の水準に保つために、指導監査に様々な工夫を取り入れていきます。		◆業務の基本は押さえつつも、地域の実情に合わせた内容、方法を検討していきます。	
取組状況	○	◆新型コロナウイルス感染症の影響下でも、指導の質を落とさず福祉サービスの質を一定の水準に保てるよう、重点確認項目を設定したり、事業者からの事前提出書類を増やしたりして確認することで、当日の指導時間の短縮に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
社会福祉法人等への実地指導・確認検査件数	件	目標	162	190	186	193	193	社会福祉法人、介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等への実地指導と確認検査の総件数
		実績	200	90	196		(2022年度)	
集団指導回数	回	目標	4	5	5	3	3	介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	4	4	3		(2022年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆社会福祉法人、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて実地指導を行ったため、実地指導と確認検査の総件数は2020年度と比べて106件増加しました。
- ◆集団指導をこれまでの対面形式からオンライン形式等、新しい形式に変更したことで、回数は減っていますが、事業者の受講率や理解度は高まっています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	94,669	97,914	84,004	△ 13,910	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,580	989	1,471	482	保険料	0	0	0	0
物件費	2,135	1,964	1,997	33	国庫支出金	168	0	0	0
うち委託料	1,963	1,865	1,936	71	都支支出金	300	112	382	270
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	69	73	73	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	468	112	382	270
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 113,354	△ 120,622	△ 99,563	21,059
賞与・退職手当引当金繰入額	16,949	20,783	13,871	△ 6,912	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	113,822	120,734	99,945	△ 20,789	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 113,354	△ 120,622	△ 99,563	21,059
特別費用 (g)	0	0	2,599	2,599	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 2,599	△ 2,599	当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,354	△ 120,622	△ 102,162	18,460

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 84,004千円 (うち時間外勤務手当 1,471千円)	研修負担金 73千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため13,910千円減少。	増減なし。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	社会福祉法人会計指導事務委託料 550千円 指定事務受託法人質問等事務委託料 1,386千円 消耗品費 60千円 職員普通旅費 1千円	地域福祉推進区市町村包括補助金 270千円 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金 112千円
主な増減理由	社会福祉法人会計指導事務委託件数が減少したことにより、259千円減少。指定事務受託法人質問等事務委託の委託料単価及び件数が増加したことにより、330千円増加。	地域福祉推進区市町村包括補助金の対象となったことにより、270千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,980	9,115	2,135	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,980	9,115	2,135
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	95,273	93,024	△ 2,249
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	95,273	93,024	△ 2,249
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	102,253	102,139	△ 114
		土地	0	0	0	純資産	△ 102,253	△ 102,139	114
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 102,253	△ 102,139	114	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

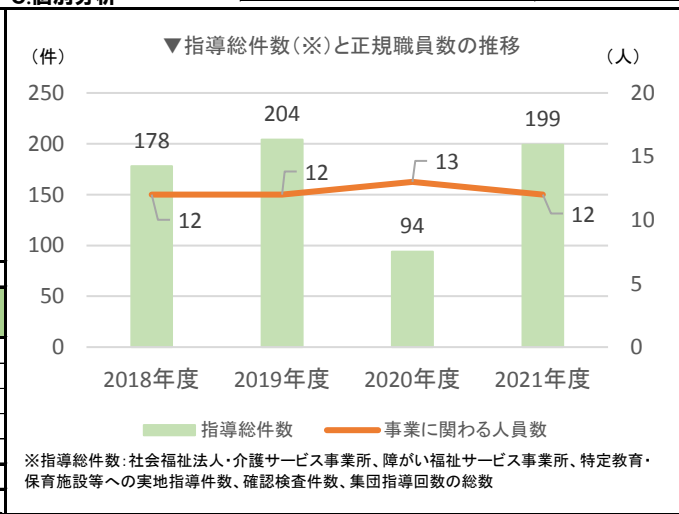
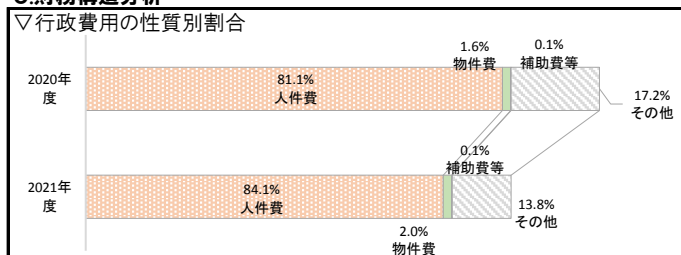
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	382	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	102,659	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 102,277	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 102,277
				一般財源充当調整額	102,277

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
課庶務・社会福祉法人認可事務等	2.7					2.7	4.5
社会福祉法人指導事務	1.9					1.9	2.1
福祉サービス事業所指導事務(介護)	2.1					2.1	1.8
福祉サービス事業所指導事務(障がい)	1.8					1.8	1.6
福祉サービス事業所指導事務(子ども)	3.5					3.5	3.0
2021年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	13.0
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用の大半(84.1%)を人件費が占めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症に関連した他課への応援業務が減少したため、課庶務・社会福祉法人認可事務等に関わる常勤職員の割合は、2020年度に比べて1.8人分減少しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実地指導にあたっては、マスクの常時着用、手指のアルコール消毒、検査員数の精査や滞在時間の短縮等の対策に努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集団指導は対面形式ではなくオンライン形式等にし、感染リスクをなくしつつも指導の質を維持できるよう努めました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症のまん延等、社会的活動に制約がある状況でも、実地指導や集団指導の質を落とさないため取組を実施し、福祉サービスの質を一定水準に保つ必要があります。
- ◆指導対象の増加に伴い、業務量も増加しています。業務の効率化と指導の質の維持を両立させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症のまん延等の環境要因の影響が少ない指導方法を検討します。	◆業務の基本は押さえつつも、地域の実情に合わせた指導内容、方策を検討していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活保護課	歳出目名	生活保護費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	他自治体の取り組み等	◆就労準備支援事業の先行実施自治体では、事業利用者を就労へと繋げ、生活困窮者や生活保護受給者等の自立に寄与しています。 2021年度の事業利用者の就労実績 八王子市 1人 府中市 5人
所管事務	◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢世帯の増加等の要因で生活保護の受給期間が長期化しており、医療扶助費等の削減に向けた取り組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、生活困窮者に対し、経済的社会的自立に向けた支援を充実させていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成人健康診査の受診機会のない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。 ◆すぐに就労や自立が困難な市民に対し、日常生活、社会生活に関する継続的な段階支援を行う就労準備支援事業を2022年度から実施します。	◆生活保護受給世帯数に占める高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。
取組状況	○ ◆看護師による生活保護受給者との面談や電話による受診勧奨を実施し、適正な受診指導と健康管理の支援を進めています。 ◆就労準備支援事業の実施に向けて支援内容や支援の実施方法等の検討を進めています。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の成人健康診査受診率	%	目標	-	-	32	36	40	40歳以上の生活保護受給者の成人健康診査を受診した割合
		実績	-	-	32	-	(2023年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	130	130	120	110	110	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	156	147	117	-	(2022年度)	
生活困窮者の就労支援開始者数	人	目標	-	-	45	50	50	生活困窮者に係る就労サポートまちだでの就労支援を開始した人数
		実績	61	36	77	-	(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた32%を達成しました。
- ◆組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための普及・啓発を実施したことにより、不正受給件数は2020年度と比べ30件減少し、目標としていた120件以下を達成しました。
- ◆生活困窮者に対しては、就労サポートまちだとの連携により、77人の方の就労支援を開始しました。
2019年度 支援開始者61人、就労者52人 2020年度 支援開始者36人、就労者31人 2021年度 支援開始者77人、就労者62人

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	581,117	598,315	602,930	4,615	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,948	22,125	28,414	6,289	保険料	0	0	0	0
物件費	18,252	14,207	35,473	21,266	国庫支出金	10,237,986	10,088,670	14,936,429	4,847,759
うち委託料	14,007	11,126	26,273	15,147	都支支出金	249,639	246,471	442,142	195,671
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,493,320	13,399,572	17,839,934	4,440,362	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	404,921	281,173	155,659	△ 125,514	その他	256,939	250,358	223,854	△ 26,504
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,744,564	10,585,499	15,602,425	5,016,926
不納欠損・貸倒引当金繰入額	141,144	152,231	29,794	△ 122,437	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,945,733	△ 3,916,117	△ 3,127,221	788,896
賞与・退職手当引当金繰入額	51,543	56,118	65,856	9,738	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	14,690,297	14,501,616	18,729,646	4,228,030	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,945,733	△ 3,916,117	△ 3,127,221	788,896
特別費用 (g)	27	0	15,282	15,282	特別収入 (f)	67	115	0	△ 115
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	40	115	△ 15,282	△ 15,397	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,945,693	△ 3,916,002	△ 3,142,503	773,499

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 412,227千円 会計年度任用職員人件費 190,703千円	医療扶助費 6,374,336千円 生活扶助費 4,129,192千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 3,619,900千円 住宅扶助費 2,834,902千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により4,615千円増加。	医療扶助費が入院費の増加等により475,134千円増加。生活扶助費が被保護人員の増加により26,172千円増加。住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業開始により3,619,900千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 12,655千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 8,611千円 診療報酬支払事務費 6,337千円 診療報酬明細書点検等業務委託 1,252千円など	生活保護費等返還金 207,895千円 生活保護費過年度戻入金 10,559千円 第三者行為による損害賠償金 3,959千円 高齢障害福祉サービス等給付金 1,307千円など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の事業開始により12,655千円増加。住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業開始により8,611千円増加。	生活保護費等返還金の徴収決定した金額が不正受給者の減少等により15,945千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	797,178	781,929	△ 15,249	流動負債	33,010	46,025	13,015	
	不納欠損引当金	△ 390,479	△ 386,300	4,179	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	33,010	46,025	13,015
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	385,532	376,973	△ 8,559
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	385,532	376,973	△ 8,559
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	418,542	422,998	4,456	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,843	△ 27,369	△ 15,526
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,843	△ 27,369	△ 15,526		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	406,699	395,629	△ 11,070		
資産の部合計		406,699	395,629	△ 11,070					

④貸借対照表の特徴的事項

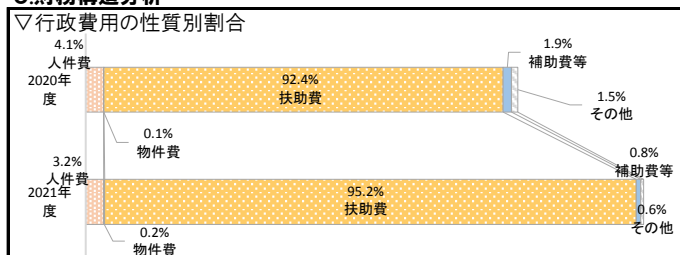
勘定科目	未収金	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 726,175千円 過年度戻入金 52,961千円 生活資金貸付金 2,659千円など	生活保護費返還金 △353,647千円 過年度戻入金 △30,463千円 生活資金貸付金 △2,190千円	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が1,1468千円減少。過年度戻入金が3,201千円減少。	生活保護費返還金が未収金の減少により3,814千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,583,616	社会資本整備等投資活動収入	85	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18,710,678	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,127,062	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	85	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,126,977
				一般財源充当調整額	3,126,977

5.財務構造分析



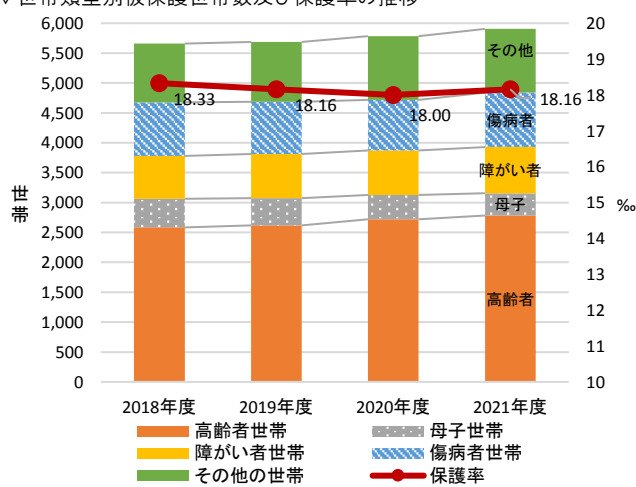
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2021		2020	
				合計	(補助)	合計	合計		
生活保護事業	41.4	1.8		40.5	2.9	86.6	88.4		
中国残留邦人等支援事業	0.4			0.6		1.0	0.9		
生活支援事業	8.4	0.2		1.7	1.9	12.2	13.2		
生活困窮者自立支援事業	1.5			9.7		11.2	10.2		
住民税非課税世帯給付金事業	2.0			0.3		2.3	0.0		
2021年度 歳出目 合計	53.7	2.0	0.0	52.8	4.8	113.3	112.7		
2020年度 歳出目 合計	54.0	2.0	0.0	50.0	6.7	112.7			

6.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。また、生活保護費返還金については、積極的な納付交渉や滞納処分等により不正受給件数が30件、未収金が14,668千円減少しました。
- ◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業により、新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面している方に、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように総額約36億円の給付金を支給しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言の解除に伴う受診控えの緩和などにより、医療機関の受診者数が増加し、医療扶助費が2020年度と比較して475,134千円(8.0%)増加しました。
- ◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び生活困窮者自立支援金支給事業の開始により、扶助費は2020年度決算額から約44億円増加し、行政費用の扶助費の割合が2.8%増加し95.2%となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給世帯数の増加や、生活保護の受給期間が長期化しているため、医療扶助費等の削減に向けた取り組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、引き続き就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、生活困窮者に対し、経済的社会的自立に向けた支援をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆成人健康診査の受診をしていない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。 ◆すぐに就労や自立が困難な方に対し、日常生活、社会生活に関する継続的な段階支援を行う就労準備支援事業を2022年10月から実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護受給世帯数における高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
----	-------	------	-------

歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

基本情報	根拠法令等	生活保護法		
		2019年度	2020年度	2021年度
	被保護世帯数(世帯)※	5,695	5,794	5,923
	被保護人員(人)※	7,788	7,728	7,813
	窓口相談件数(件)	2,721	2,685	2,192
				※月別世帯数の平均
				※月別人数の平均

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢世帯の増加等の要因で生活保護の受給期間が長期化しており、医療扶助費等の削減に向けた取り組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成人健康診査の受診機会のない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。	◆生活保護受給世帯数に占める高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。	
◆返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画や、不正に受給した方への指導強化により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。		
取組状況	○ ◆看護師による生活保護受給者との面談や電話による受診勧奨を実施し、適正な受診指導と健康管理の支援を進めています。 ◆冊子及び動画や不正に受給した方への指導強化により、不正受給件数と未収金が減少しています。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の成人健康診査受診率	%	目標	-	-	32	36	40	40歳以上の生活保護受給者の成人健康診査を受診した割合
		実績	-	-	32		(2023年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	130	130	120	110	110	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	156	147	117		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた32%を達成しました。
- ◆組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための普及・啓発を実施したことにより、不正受給件数は2020年度と比べ30件減少し、目標としていた120件以下を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B			B-A		A	
人件費	479,678	471,295	471,510	215	地方税	0	0	0	0
物件費	13,228	12,385	12,764	379	国庫支出金	10,183,375	9,989,792	10,310,970	321,178
うち委託料	10,808	10,075	10,759	684	都支出金	217,138	217,484	415,060	197,576
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,429,314	13,265,856	13,828,233	562,377	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	394,072	274,383	120,924	△ 153,459	その他	255,383	248,555	222,318	△ 26,237
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,655,896	10,455,831	10,948,348	492,517
不納欠損引当金繰入額	140,985	152,247	29,547	△ 122,700	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,861,399	△ 3,747,866	△ 3,562,793	185,073
賞与・退職手当引当金繰入額	60,018	27,531	48,163	20,632	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	14,517,295	14,203,697	14,511,141	307,444	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,861,399	△ 3,747,866	△ 3,562,793	185,073
特別費用 (g)	27	0	12,117	12,117	特別収入 (f)	0	115	0	△ 115
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 27	115	△ 12,117	△ 12,232	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,861,426	△ 3,747,751	△ 3,574,910	172,841

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 327,799千円 会計年度任用職員人件費 143,711千円	医療扶助費 6,374,336千円 生活扶助費 4,129,192千円 住宅扶助費 2,834,902千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により215千円増加。	医療扶助費が入院費の増加等により475,134千円増加。生活扶助費が被保護人員の増加により26,172千円増加。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	診療報酬支払事務費 6,337千円 診療報酬明細書点検等業務委託 1,252千円など	生活保護費返還金 206,493千円 生活保護費過年度戻入金 10,559千円 第三者行為による損害賠償金 3,959千円など
主な増減理由	診療報酬支払事務費が入院件数の増加等により291千円増加。診療報酬明細書点検等業務委託が入院件数の増加等により95千円増加。	生活保護費返還金の徴収決定した金額が不正受給数の減少等により16,818千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2021	5,923	2,449,965	△ 1,484	生活扶助費が1,004円減少、補助費等が26,940円減少したことなどにより、全体では1,484円減少しました。
		2020	5,794	2,451,449	△ 97,681	
		2019	5,695	2,549,130	29,013	
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2021	7,813	1,857,307	19,354	医療扶助費が52,508円増加、補助費等が20,028円減少したことなどにより、全体では19,354円増加しました。
		2020	7,728	1,837,953	△ 26,106	
		2019	7,788	1,864,059	46,701	

④貸借対照表

(単位:千円)

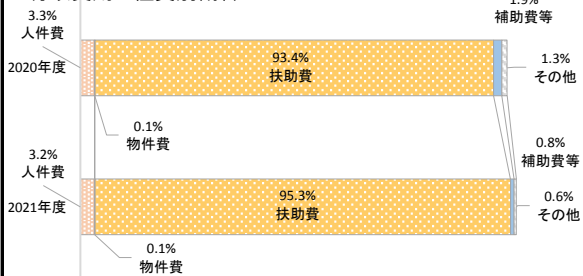
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	793,804	779,136	△ 14,668	流動負債	26,335	36,228	9,893	
	不納欠損引当金	△ 387,907	△ 384,110	3,797					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	26,335	36,228	9,893
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	309,203	298,648	△ 10,555
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	309,203	298,648	△ 10,555	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	335,538	334,876	△ 662
		土地	0	0	0	純資産	70,359	60,150	△ 10,209
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	70,359	60,150	△ 10,209		
資産の部合計	405,897	395,026	△ 10,871	負債及び純資産の部合計	405,897	395,026	△ 10,871		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 726,175千円 過年度戻入金 52,961千円	生活保護費返還金 △353,647千円 過年度戻入金 △30,463千円	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が11,468千円減少。過年度戻入金が3,201千円減少。	生活保護費返還金が未収金の減少により3,814千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



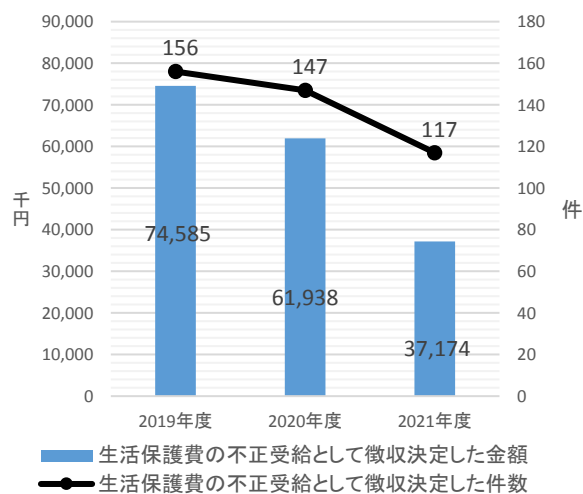
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2021		2020	
				(補助)	(補助)	合計	合計	合計	合計
庶務・経理・システム業務	2.8	0.7		3.5		7.0	6.7		
ケースワーク業務	35.2			29.9	2.9	68.0	68.3		
相談業務	2.2			3.9		6.1	6.7		
医療・介護扶助業務	2.2	1.0		3.3		6.5	6.8		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	42.4	1.7	0.0	40.6	2.9	87.6	88.5		
2020年度 特定事業 合計	43.3	1.9	0.0	38.7	4.6	88.5			

6.個別分析

▽生活保護費の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆医療扶助費等の増加により、扶助費は2020年度決算額から約5.6億円増加しました。
- ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。また、生活保護費返還金については、積極的な納付交渉や滞納処分等により不正受給件数が30件、未収金が14,668千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言の解除に伴う受診控えの軽減などにより、医療機関の受診者数が増加し、医療扶助費が2020年度と比較して475,134千円(8.0%)増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給世帯数の増加や、生活保護の受給期間が長期化しているため、医療扶助費等の削減に向けた取り組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、引き続き就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆成人健康診査の受診をしていない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。 ◆返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画や、不正に受給した方への指導強化により、正しい収入申告のための普及・啓発を引き続き実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護受給世帯数における高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がいのある人及びそのご家族に障がい福祉に関するサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。	他自治体等の取り組み等	◆都内では、障がい者の相談支援業務を委託している自治体はありますが、窓口受付業務まで委託している自治体は、町田市の他にはありません。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関する事 ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関する事 ◆児童福祉法の障害児通所給付に関する事 ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関する事 ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関する事 		◆町田市では、市内5か所の障がい者支援センターに、相談支援業務や窓口受付業務を委託し、きめ細かく継続的な相談支援サービスを提供しています。

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の87.0%にあたる扶助費や、5.9%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要もあります。

◆事業用資産については有形固定資産減価償却率が64.6%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆「町田市障がい者プラン21-26」に基づき、重点的に取り組むべき施策を着実に推進していくとともに、課題を踏まえ引き続き制度の見直し等を行います。</p> <p>○ ◆「町田市障がい者プラン21-26」に基づき、重点的に取り組むべき施策について、着実な推進に努めました。</p> <p>◆ 日常的な維持管理費用の負担について、所管施設ごとに現状を把握し、優先順位を決めて修繕を行いました。</p>	<p>◆ 日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方に基づき計画的に検討する必要があります。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	-	-	-	-	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	10,819,395	11,388,745	12,152,551			
就労した障がい者数	人	目標	60	60	60	60	60	町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて就労した障がい者数
		実績	90	49	65		(毎年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	-	-	-	-	-	町田市障がい者施策推進協議会、障がい者計画部会、就労・生活支援部会及び相談支援部会の開催回数
		実績	13	20	11			

②成果指標およびその他成果の説明

◆障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、障害児通所給付費の給付等を行いました。障がい児・者の必要とするサービスを提供したことや、サービス提供事業所の増加等により、障がい者サービス給付費の給付額が増加しています。◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有と連携を通じて就労支援を進めた結果、2021年度に就労した障がい者数は65人となりました。◆2021年度は町田市障がい者施策推進協議会・部会を11回開催しました(2020年度は計画策定年度のため、多数回開催)。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	362,869	356,886	339,288	△ 17,598	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,488	18,950	20,807	1,857	保険料	0	0	0	0
物件費	673,522	625,905	646,587	20,682	国庫支出金	5,847,511	6,168,328	6,656,678	488,350
うち委託料	664,619	618,909	640,085	21,176	都支支出金	4,485,778	4,671,011	4,958,644	287,633
維持補修費	11,608	24,677	9,507	△ 15,170	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	12,597,302	13,174,586	13,951,621	777,035	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	929,939	889,266	1,046,383	157,117	その他	311,574	315,240	331,994	16,754
減価償却費	36,691	35,795	37,442	1,647	行政収入 小計(a)	10,644,863	11,154,579	11,947,316	792,737
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,011,854	△ 3,994,357	△ 4,135,965	△ 141,608
賞与・退職手当引当金繰入額	44,786	41,821	52,453	10,632	金融収支差額(d)	△ 1,846	△ 1,817	△ 1,710	107
行政費用 小計(b)	14,656,717	15,148,936	16,083,281	934,345	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,013,700	△ 3,996,174	△ 4,137,675	△ 141,501
特別費用(g)	0	653	8,763	8,110	特別収入(f)	113	1,267	348	△ 919
特別収支差額(f)-(g)=(h)	113	614	△ 8,415	△ 9,029	当期収支差額(e)+(h)	△ 4,013,587	△ 3,995,560	△ 4,146,090	△ 150,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	物件費
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 10,092,411千円 障害児通所給付費等(国制度) 1,617,336千円 心身障害者福祉手当(都制度) 764,507千円 特別障害者手当等(国制度) 308,730千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 144,663千円 障がい者相談支援事業委託料 141,851千円 美術工芸館管理運営委託料 129,133千円 大賀藕絲館管理運営委託料 127,547千円など
主な増減理由	サービス提供事業所の新規開設や障害福祉サービスの認知度の向上等による利用者の増加により、障害者自立支援給付費等が659,861千円、障害児通所給付費等が99,506千円増加。	主に大賀藕絲館管理運営委託料が7,134千円増加したことにより、物件費が20,682千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 391,064千円 国庫負担金・補助金返還金 277,827千円 都負担金・補助金返還金 193,793千円 障がい福祉サービス事業所等感染者対応補助金 66,500千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 5,211,050千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 838,057千円 障害者医療費国庫負担金 228,355千円など
主な増減理由	主に国庫負担金・補助金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が増加したことにより、補助費等が157,117千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が378,438千円増加、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が64,475千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,614	2,832	218	流動負債		59,990	67,926	7,936	
	不納欠損引当金	△ 554	△ 206	348		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	38,135	38,242	107	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,220,963	4,388,523	167,560		賞与引当金	21,855	29,684	7,829
		土地	3,646,204	3,646,204	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,623,397	1,828,387	204,990	固定負債	858,687	821,680	△ 37,007	
		建物減価償却累計額	△ 1,048,638	△ 1,086,068	△ 37,430		地方債	573,978	535,736	△ 38,242
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	284,709	285,944	1,235
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	81	70	△ 11	負債の部合計	918,677	889,606	△ 29,071		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	3,304,427	3,501,613	197,186	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	3,304,427	3,501,613	197,186		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,223,104	4,391,219	168,115		
	資産の部合計	4,223,104	4,391,219	168,115						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円など	大賀菫絲館 678,052千円 わさびだ療育園 284,319千円 町田ダリア園 197,319千円など	町田蓮紙(商標権) 70千円
主な増減理由	増減なし	大賀菫絲館会館の大規模改修工事を実施したことにより、204,990千円増加。 減価償却により、37,430千円減少。	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、11千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,947,098	社会資本整備等投資活動収入	536	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	16,047,246	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	38,135
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,100,148	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	536	財務活動収支差額(c)	△ 38,135
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,137,747
				一般財源充当調整額	4,137,747

5.財務構造分析

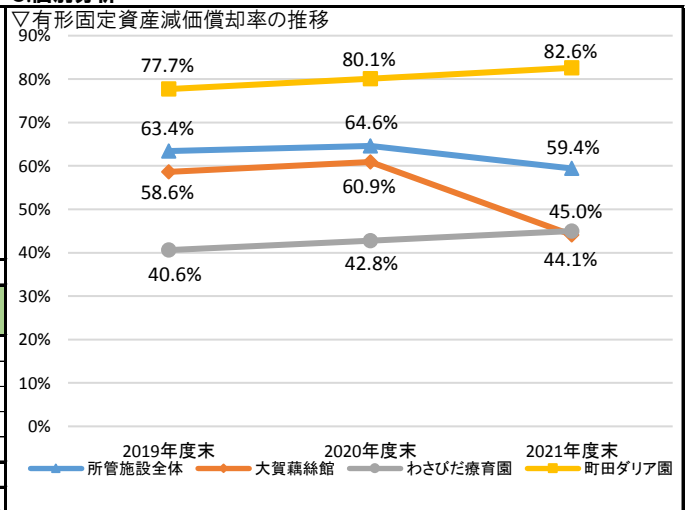


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
障がい者サービス給付事務	9.6	0.3	3.1	0.1	13.1	13.7	
障がい福祉相談事務	10.6		4.4	1.1	16.1	19.0	
心身障がい者福祉事務	4.9	0.6	1.1	0.8	7.4	6.8	
障がい福祉管理事務	5.6			0.6	6.2	6.3	
その他障がい者福祉事務	11.3	0.2	1.6		13.1	13.8	
2021年度 歳出目 合計	42.0	1.1	0.0	10.2	2.6	55.9	59.6
2020年度 歳出目 合計	44.0	1.0	0.0	10.9	3.7	59.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆サービス提供事業所の増加などに伴い障害者自立支援給付費等が増加する中で、必要な人に必要なサービスを提供するよう努めました。◆「町田市障がい者プラン21-26」に基づき、重点的に取り組むべき施策について、着実な推進に努めました。◆2020年度と比較して、修繕や改修案件が少なかったことにより、維持補修費は15,170千円減少しました。◆大賀菫絲館改修工事に伴い所管施設全体の有形固定資産減価償却率が下がりましたが、大賀菫絲館以外の施設については年々高まっている状況です。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆障がい福祉サービス事業所等感染者対応支援事業補助や障がい者施設PCR検査等強化事業補助など、国や都の補助金を活用した事業を行い、市内の障がい福祉事業所を支援しました。
◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、各事業者は事業を継続しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆障がい福祉費では、行政費用の86.7%にあたる人件費や、6.5%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。
◆事業用資産については有形固定資産減価償却率が59.4%に下がりましたが、引き続き各所管施設の維持管理が課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市障がい者プラン21-26」に基づき、重点的に取り組むべき施策を着実に推進していくとともに、課題を踏まえ引き続き制度の見直し等を行います。	◆日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方に基づき計画的に検討する必要があります。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

町田ダリア園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、ダリアを中心とした四季折々の花々を生育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	開所日数	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田ダリア園	
	利用者数(登録者数)	72人	74人	75人	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日	
	延べ利用者数	16,453人	17,052人	16,141人	2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	77.7%	80.1%

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。	◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。	◆5カ年計画17-21に続く次期の5カ年計画でも、老朽化した施設の維持管理について重点施策として取り組む予定です。
取組状況	○	◆町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントや、魅力向上に向けた様々な取り組みが行われたことで観光的機能が向上し、2021年度の来園者数は2万人を超え、来園者数が開園以来最多となりました。 ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、老朽化による不良箇所の修繕を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	72	74	75			
来園者数	人	目標	20,000	20,000	14,000	15,000	過去5年度平均	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	9,744	18,073	21,899	(毎年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田ダリア園は、福祉と観光、福祉と農業の連携した施設で、障がい者の働く場としての利用希望も多く、利用者数(登録者数)は年々増加傾向にあり、一般就労の困難な障がい者にとっての魅力的な働く場の提供に寄与しました。
◆来園者数は年々増加傾向にあります。2021年度来園者数は2020年度比で約3,800人増加して2万人を超え、開園以来最多の来園者数となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	773	1,035	1,057	22	地方税	0	0	0	0
物件費	19,908	20,211	20,208	△ 3	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,495	19,910	19,888	△ 22	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,441	758	1,668	910	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,897	4,897	4,897	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,062	△ 27,414	△ 28,085	△ 671
賞与・退職手当引当金繰入額	43	513	255	△ 258	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,062	27,414	28,085	671	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,062	△ 27,414	△ 28,085	△ 671
特別費用 (g)	0	0	26	26	特別収入 (f)	486	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	486	0	△ 26	△ 26	当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,576	△ 27,414	△ 28,111	△ 697

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 19,121千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 554千円 光熱水費等(町田ダリア園管理棟2階) 303千円など	特になし
主な増減理由	2021年度は特定建築物定期点検に該当しない年であったため、施設定期点検業務委託料が22千円減少。	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟屋根修繕 594千円 町田ダリア園管理棟エアコン修繕 469千円 町田ダリア園管理棟他照明器具等取替修繕 363千円など	特になし
主な増減理由	2020年度は2件であった修繕案件が、2021年度は5件であったため、維持補修費が910千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	75	374,467	4,008	利用者が増加しましたが、行政費用も増加したため、利用者1人あたりのコストが4,008円増加しました。
		2020	74	370,459	△ 5,402	
		2019	72	375,861	△134,449	
来園者1人あたりコスト	人	2021	21,899	1,282	△ 235	行政費用は増加しましたが、来園者が増加したことで、来園者1人あたりのコストが235円減少しました。
		2020	18,073	1,517	△ 1,260	
		2019	9,744	2,777	198	

④貸借対照表

(単位:千円)

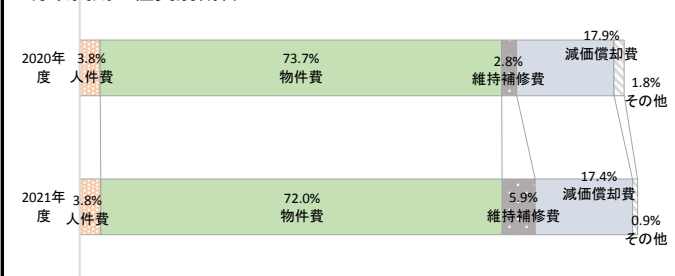
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		71	102	31
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,382,956	2,378,059	△ 4,897	賞与引当金	71	102	31	
	土地	2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債	965	1,039	74	
	建物減価償却累計額	△ 158,146	△ 163,043	△ 4,897	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	965	1,039	74	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,036	1,141	105	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	2,381,920	2,376,918	△ 5,002	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,381,920	2,376,918	△ 5,002	
資産の部合計		2,382,956	2,378,059	△ 4,897	負債及び純資産の部合計	2,382,956	2,378,059	△ 4,897	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、4,897千円減少。	

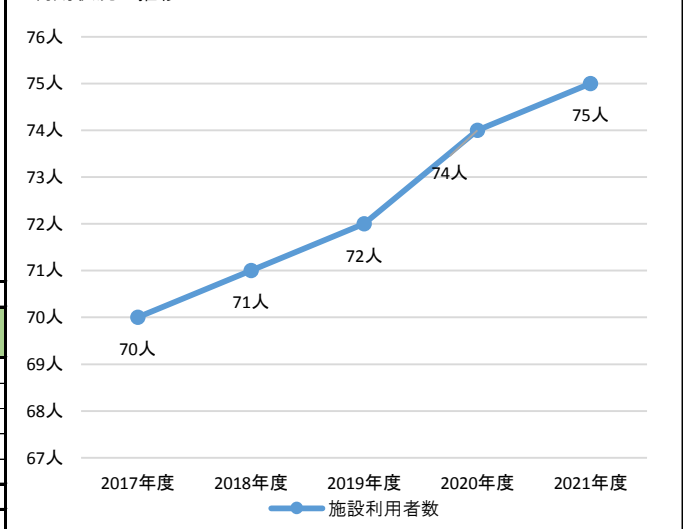
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
ダリア園に関する事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2020年度と比較して、修繕件数が多かったことから維持補修費は910千円増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの一部が中止となりましたが、四季彩の杜の他施設と連携したイベントへの参加、切花等販売、開園期間中の食事提供や広報活動強化等、魅力向上に向けた取り組みが図られたことで観光的機能が向上しました。また、開花期間中の天候に恵まれたことなどから、2021年度の来園者数は2万人を超え、来園者数が開園以来最多となりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染拡大以前には例年実施していた開園式や、月夜のダリア園(夜間開園)等のイベントを中止しました。
- ◆園内にある休憩所について、2020年度は一部期間で休業しましたが、2021年度は感染対策を講じながら年間を通して通常営業を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就業意欲の向上につながることから、運営法人とも連携し、引き続き来園者の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。 ◆町田市5ヵ年計画22-26でも、老朽化した施設の安全維持管理について、重点施策として取り組みます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

1.事業概要

事業目的 町田リス園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、リスをはじめとする動物達との触れ合いを通じ、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	開所日数	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田リス園		
	利用者数(登録者数)	296日	296日	296日	建設年月日	1988年10月24日		
	延べ利用者数	21人	19人	21人	2019年度	2020年度	2021年度	
		4,401人	4,422人	4,344人	有形固定資産減価償却率	88.3%	90.2%	92.1%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。		◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。 ◆5カ年計画17-21に続く次期の5カ年計画でも、老朽化した施設の維持管理について重点施策として取り組む予定です。	
取組状況	○	◆町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントや、魅力向上に向けた取り組みが行われたことで観光的機能が向上し、来園者数は増加しました。 ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、老朽化による不良箇所の修繕を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	21	19	21			
来園者数	人	目標	200,000	200,000	151,000	140,000	過去5年度平均	町田リス園の年間来園者数(毎年度)
		実績	149,351	106,750	133,532			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田リス園は、福祉と観光の連携した施設で、障がい者の働く場としての利用希望も多く、利用者数(登録者数)は2020年度から2人増加し、一般就労の困難な障がい者にとつての魅力的な働く場の提供に寄与しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による閉園期間もありましたが、来園者数は2020年度比で約2万6千人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	754	1,667	1,459	△ 208	地方税	0	0	0	0
物件費	1,865	1,905	1,883	△ 22	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,865	1,905	1,883	△ 22	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,100	13,404	663	△ 12,741	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	10	0	△ 10
減価償却費	4,153	3,257	3,257	0	行政収入 小計(a)	0	10	0	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,963	△ 21,366	△ 7,403	13,963
賞与・退職手当引当金繰入額	91	1,143	141	△ 1,002	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,963	21,376	7,403	△ 13,973	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,963	△ 21,366	△ 7,403	13,963
特別費用 (g)	0	0	42	42	特別収入 (f)	0	0	6	6
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 36	△ 36	当期収支差額 (e)+(h)	△ 7,963	△ 21,366	△ 7,439	13,927

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	町田リス園警備業務委託料 1,795千円 町田リス園施設定期点検業務委託料 88千円	特になし
主な増減理由	2021年度は特定建築物定期点検に該当しない年であったため、施設定期点検業務委託料が22千円減少。	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	町田リス園放飼場出入ロドア修繕 663千円	特になし
主な増減理由	2020年度は改修工事を行ったが、2021年度は修繕案件が1件のみであったため、維持補修費が12,741千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	21	352,524	△ 772,529	利用者が増加し、行政費用が減少したため、利用者1人あたりのコストが772,529円減少しました。
		2020	19	1,125,053	745,863	
		2019	21	379,190	△24,810	
来園者1人あたりのコスト	人	2021	133,532	55	△ 145	来園者数が増加し、行政費用が減少したため、来園者1人あたりのコストが145円減少しました。
		2020	106,750	200	147	
		2019	149,351	53	4	

④貸借対照表

(単位:千円)

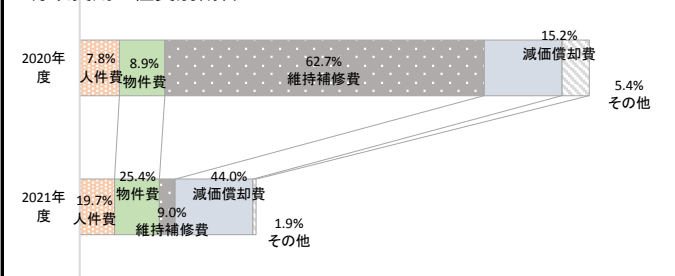
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		114	141	27
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	603,947	600,690	△ 3,257	賞与引当金		114	141	27
	土地	587,168	587,168	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債		1,555	1,440	△ 115
	建物減価償却累計額	△ 154,626	△ 157,883	△ 3,257	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		1,555	1,440	△ 115
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,669	1,581	△ 88
	インフラ資産	0	0	0	純資産		602,278	599,109	△ 3,169
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		602,278	599,109	△ 3,169
資産の部合計	603,947	600,690	△ 3,257	負債及び純資産の部合計		603,947	600,690	△ 3,257	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,257千円減少。	

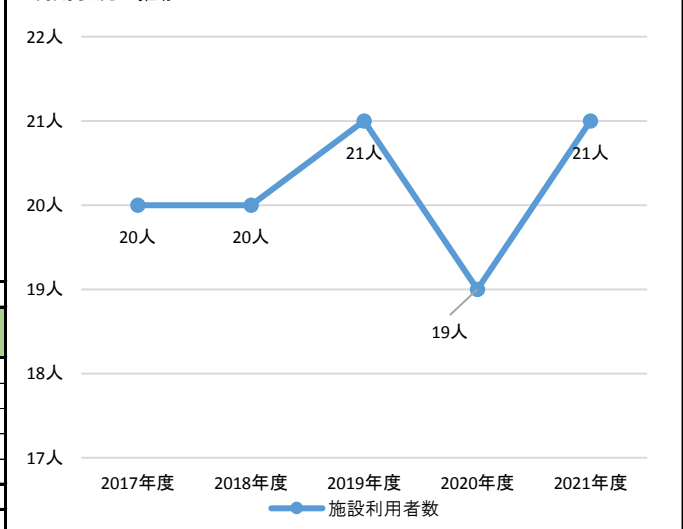
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
リス園に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2020年度と比較して、改修・修繕件数が少なかったことから維持補修費は12,741千円減少しました。
 ◆緊急事態宣言に伴う閉園や園内整備による閉園期間もありましたが、町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントや、魅力向上に向けた取り組みが行われたことで観光的機能が向上し、来園者数は増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大以前であれば、来園者数が通年で最も多い4月から5月までの一部期間(2021年4月25日から2021年5月31日まで)が閉園となりました。
 ◆開園時でも、三密回避の感染防止対策として、開園時間の短縮や滞在時間及び入場の制限を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上につながることから、運営法人とも連携し、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。 ◆町田市5か年計画22-26でも、老朽化した施設の安全維持管理について重点施策として取り組みます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀菟絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

1.事業概要

事業目的 公設福祉施設(指定管理)「大賀菟絲館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	大賀菟絲館		
	開所日数	251日	243日	248日	建設年月日	1990年2月2日		
	利用者数(登録者数)	61人	63人	63人		2019年度	2020年度	2021年度
	延べ利用者数	12,821人	13,312人	13,169人	有形固定資産減価償却率	58.6%	60.9%	44.1%

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設定員は60名のため、引き続き、利用者数(登録者数)の定員割れを防ぐ活動や、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。
- ◆2021年度に実施する大規模改修工事に向け、指定管理者や関係部署との調整を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用者のニーズに応じたより質の高いサービス提供のあり方について、更なる検討をすすめます。	◆大規模改修工事が円滑に進むよう、指定管理者や関係部署との調整を行います。	◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うため、大規模改修工事後も設備の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	
取組状況	○	◆利用者満足度調査を実施し、利用者のニーズに応じた支援方法や改善策を職員間で話し合う場を設けるなど、サービス提供のあり方について検討をすすめました。◆大規模改修工事については、指定管理者、工事業者及び関係部署との調整を丁寧に行った結果、施設の運営を維持しつつ、予定とおり工事を終えることができました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	61	63	63			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大賀菟絲館利用者の年間延べ人数
		実績	12,821	13,312	13,169			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆大規模改修工事に伴い施設の利用が一部制限されましたが、指定管理者、工事業者及び関係部署と調整し、利用者へのサービス提供に最大限努めました。その結果、利用者数(登録者数)及び延べ利用者数ともに2020年度と同程度の水準を維持することができました。
- ◆大規模改修工事では、外壁工事や空調設備の改修に加え、トイレの洋式化や室内照明のLED化などを行い、施設の利便性が向上しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	930	595	1,282	687	地方税	0	0	0	0
物件費	114,706	114,228	127,687	13,459	国庫支出金	0	0	536	536
うち委託料	114,706	114,228	127,679	13,451	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,316	1,223	1,320	97	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用					使用料及手数料	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	その他	108,354	108,096	121,818	13,722
補助費等	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	108,354	108,096	122,354	14,258
減価償却費	10,754	10,754	10,754	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 19,409	△ 18,745	△ 19,594	△ 849
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	57	41	905	864	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 19,409	△ 18,745	△ 19,594	△ 849
行政費用 小計(b)	127,763	126,841	141,948	15,107	特別収入(f)	712	175	0	△ 175
特別費用(g)	0	0	15	15	当期収支差額(e)+(h)	△ 18,697	△ 18,570	△ 19,609	△ 1,039
特別収支差額(f)-(g)=(h)	712	175	△ 15	△ 190					

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	大賀菟絲館運営委託料 127,547千円 大賀菟絲館施設定期点検業務委託料 132千円 国保連電子証明書発行手数料 8千円	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金 536千円
主な増減理由	よりきめ細やかな支援のための人員体制の整備に伴う運営委託料の増加等により、物件費が13,459千円増加。	大規模改修工事においてユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金の交付があったことにより、国庫支出金が536千円増加。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市大賀菟絲館建具修繕 616千円 町田市大賀菟絲館調理室エアコン取替修繕 550千円 町田市大賀菟絲館レンジフード取替修繕 132千円など	自立支援給付費 121,818千円
主な増減理由	2020年度は3件であった修繕案件が、2021年度は5件であったため、維持補修費が97千円増加。	人員体制の整備に伴い介護給付費の加算が得られたこと等により、自立支援給付費が13,722千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	63	2,253,143	239,794	物件費が増加したため、利用者1人あたりのコストが239,794円増加しました。
		2020	63	2,013,349	△ 81,126	
		2019	61	2,094,475	△ 36,591	
開所日数1日あたりコスト	日	2021	248	572,371	50,392	物件費が増加したため、開所日数1日あたりのコストが50,392円増加しました。
		2020	243	521,979	12,963	
		2019	251	509,016	△ 8,892	

④貸借対照表

(単位:千円)

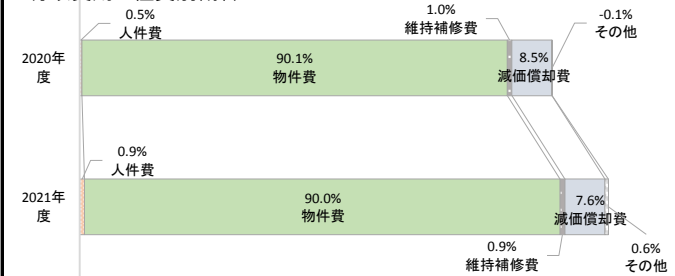
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	41	122	81	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	193,872	388,120	194,248		賞与引当金	41	122
		土地	8,791	8,791	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	473,062	678,052	204,990	固定負債	555	1,245	690
		建物減価償却累計額	△ 287,981	△ 298,723	△ 10,742		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	555	1,245
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	81	70	△ 11	負債の部合計	596	1,367	771	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	193,357	386,823	193,466
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	193,357	386,823	193,466	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	193,953	388,190	194,237		
資産の部合計		193,953	388,190	194,237					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀菫絲館会館 652,719千円 大賀菫絲館空調用吸収冷温水機他更新工事 16,337千円など	大賀菫絲館用地 8,791千円	町田蓮紙(商標権) 70千円
主な増減理由	大賀菫絲館会館の大規模改修工事を実施したことにより、204,990千円増加。 減価償却により、10,742千円減少。	増減なし	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、11千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
大賀菫絲館に関する事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆大賀菫絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち90.0%を物件費が占めています。2021年度は、よりきめ細やかな支援のための人件体制の整備等に伴い、2020年度に比べ物件費が13,459千円増加した一方で、収入となる自立支援給付費も同程度増加しました。
- ◆事業に関わる人員は、大規模改修工事の実施による指定管理者や関係部署との調整の増加に伴い、2020年度に比べ0.1人分増加しました。
- ◆有形固定資産減価償却率は、大規模改修工事の実施により、2020年度に比べ16.8ポイント減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆大規模改修工事に伴い工事関係者の出入りが多い状況でしたが、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の高齢化や重度化に応じたサービス提供を実現するために、引き続き、サービスの質の向上に向けた取り組みが必要となります。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、設備の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者満足度調査や福祉サービス第三者評価などを活用し、利用者のニーズに応じたより質の高いサービス提供のあり方について更なる検討をすすめます。	◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うため、大規模改修工事後も設備の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、重度障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	わさびだ療育園	
	開所日数	308日	251日	236日	建設年月日	1997年7月4日	
	利用者数(登録者数)	25人	25人	25人			
	延べ利用者数	4,362人	4,094人	4,076人	有形固定資産減価償却率	2019年度 40.6% 2020年度 42.8% 2021年度 45.0%	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の職場定着が課題となります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、引き続き行政費用の適切な執行が課題となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。	◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた検討をします。	
○	◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめています。◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有しています。また、軽微な不良箇所については、発覚した段階で運営法人と連携し、初期段階で対応しています。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	25	25	25			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	4,362	4,094	4,076			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者に、日中の入浴、食事の介護等を提供しました。
- ◆職員の職場定着率向上のための取り組みの一環として、運営法人側で新規採用職員に対し研修等を引き続き実施しました。
- ◆行政費用の適切な執行のため、会計検査を実施しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者数が減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,049	1,000	1,231	231	地方税	0	0	0	0
物件費	151,074	142,776	144,770	1,994	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	151,074	142,776	144,762	1,986	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,385	458	1,366	908	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	84,821	80,214	81,116	902
減価償却費	6,143	6,143	6,143	0	行政収入 小計(a)	84,821	80,214	81,116	902
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 75,224	△ 70,399	△ 72,875	△ 2,476
賞与・退職手当引当金繰入額	394	236	481	245	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	160,045	150,613	153,991	3,378	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 75,224	△ 70,399	△ 72,875	△ 2,476
特別費用(g)	0	0	25	25	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 25	△ 25	当期収支差額(e)+(h)	△ 75,224	△ 70,399	△ 72,900	△ 2,501

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 144,663千円 わさびだ療育園施設定期点検業務委託料 99千円 国保連電子証明書発行手数料 8千円	自立支援給付費 81,116千円
主な増減理由	人員体制の整備に伴い、わさびだ療育園管理運営委託料が2,063千円増加。2021年度は特定建築物定期点検に該当しない年であったため、わさびだ療育園施設定期点検業務委託料が77千円減少。	人員体制の整備に伴う介護給付費の増額により、行政収入が902千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園舗装改修工事 1,287千円 わさびだ療育園トイレ周辺設備等修繕 79千円	特になし
主な増減理由	2021年度は、2020年度にはなかった工事案件があったことにより、908千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	25	6,159,640	135,120	物件費及び維持補修費の増加により、利用者1人あたりのコストが135,120円増加しました。
		2020	25	6,024,520	△ 377,280	
		2019	25	6,401,800		
開所日数1日あたりコスト	日	2021	236	652,504	52,452	物件費及び維持補修費の増加及び開所日数の減少により、開所日数1日あたりのコストが52,452円増加しました。
		2020	251	600,052	80,425	
		2019	308	519,627		

④貸借対照表

(単位:千円)

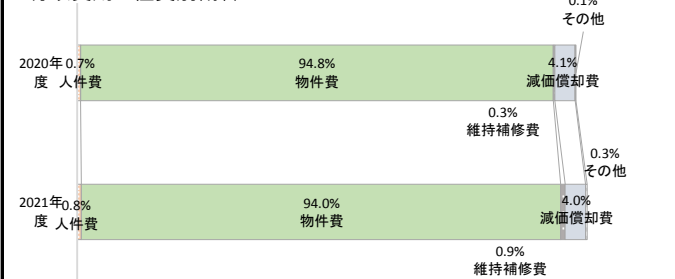
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	68	118	50
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	354,367	348,224	△ 6,143	賞与引当金	68	118	50
	土地	191,739	191,739	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	284,319	284,319	0	固定負債	932	1,205	273
	建物減価償却累計額	△ 121,691	△ 127,834	△ 6,143	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	932	1,205	273
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,000	1,323	323
	インフラ資産	0	0	0	純資産	353,367	346,901	△ 6,466
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	353,367	346,901	△ 6,466
資産の部合計	354,367	348,224	△ 6,143	負債及び純資産の部合計	354,367	348,224	△ 6,143	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	わさびだ療育園 260,487千円 わさびだ療育園屋根・外壁等改修工事 14,115千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,143千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



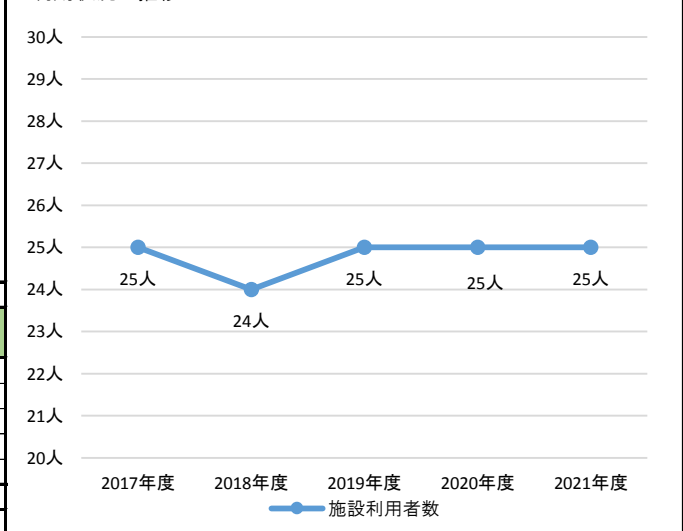
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
わさびだ療育園に関する事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆人員体制の整備に伴い、物件費に含まれるわさびだ療育園管理運営委託料は2020年度と比較して2,063千円増加しました。
 ◆わさびだ療育園の行政収入については、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入等がありますが、人員体制の整備に伴う介護給付費の増額により、2020年度と比較して902千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者数が減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全かつ安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の職場定着が課題となります。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
 ◆本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、引き続き行政費用の適切な執行が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた検討をします。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的 「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	こころみ		
	開所日数	252日	248日	248日	建設年月日	1988年3月28日		
	利用者数(登録者数)	19人	17人	19人		2019年度	2020年度	2021年度
	延べ利用者数	4,222人	3,898人	4,277人	有形固定資産減価償却率	97.4%	97.6%	97.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の30.5%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進めることが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆こころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果の検証を行います。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。
○	<ul style="list-style-type: none"> ◆こころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、当該補助の見直しを行いました。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有しています。また、軽微な不良箇所については、発覚した段階で運営法人と連携し、初期段階で対応しています。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	19	17	19			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	こころみ利用者の年間延べ人数
		実績	4,222	3,898	4,277			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆福祉と農業の連携した施設として、しいたけ栽培等の事業を行うことで、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2021年度から2人増加しました。
- ◆適切な施設維持管理を行った結果、2021年度に修繕箇所はありませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	364	443	564	121	地方税	0	0	0	0
物件費	616	581	574	△ 7	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	616	581	574	△ 7	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	5,249	957	0	△ 957	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,232	1,004	803	△ 201	その他	0	0	0	0
減価償却費	159	159	159	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,644	△ 3,292	△ 2,334	958
賞与・退職手当引当金繰入額	24	148	234	86	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	7,644	3,292	2,334	△ 958	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 7,644	△ 3,292	△ 2,334	958
特別費用(g)	0	0	11	11	特別収入(f)	246	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	246	0	△ 11	△ 11	当期収支差額(e)+(h)	△ 7,398	△ 3,292	△ 2,345	947

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	こころみ樹木剪定業務委託料 497千円 こころみ施設定期点検業務委託料 77千円	施設修繕料 0千円
主な増減理由	剪定対象となる樹木の違いなどにより、樹木剪定委託料が15千円増加。2021年度は特定建築物定期点検に該当しない年であったため、施設定期点検業務委託が22千円減少。	2021年度は修繕案件がなかったため、維持補修費が957千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 803千円	特になし
主な増減理由	法人による自立した事業運営に向けて、補助額の見直しをしたことにより、補助費等が201千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	19	122,842	△ 70,805	利用者の増加及び維持補修費などの減少のため、1人あたりのコストが70,805円減少しました。
		2020	17	193,647	△ 208,669	
		2019	19	402,316		
開所日数1日あたりコスト	日	2021	248	9,411	△ 3,863	維持補修費や補助費等の減少のため、1日あたりのコストが3,863円減少しました。
		2020	248	13,274	△ 17,059	
		2019	252	30,333		

④貸借対照表

(単位:千円)

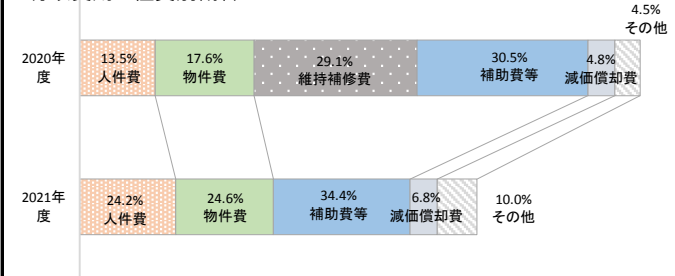
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		30	54	24
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	62,632	62,473	△ 159	賞与引当金	30	54	24	
	土地	60,094	60,094	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	固定負債	413	552	139	
	建物減価償却累計額	△ 100,816	△ 100,975	△ 159	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	413	552	139	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	443	606	163	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	62,189	61,867	△ 322	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	62,189	61,867	△ 322		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	62,632	62,473	△ 159		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	62,632	62,473	△ 159						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ころみ用地 60,094千円	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、159千円減少。	

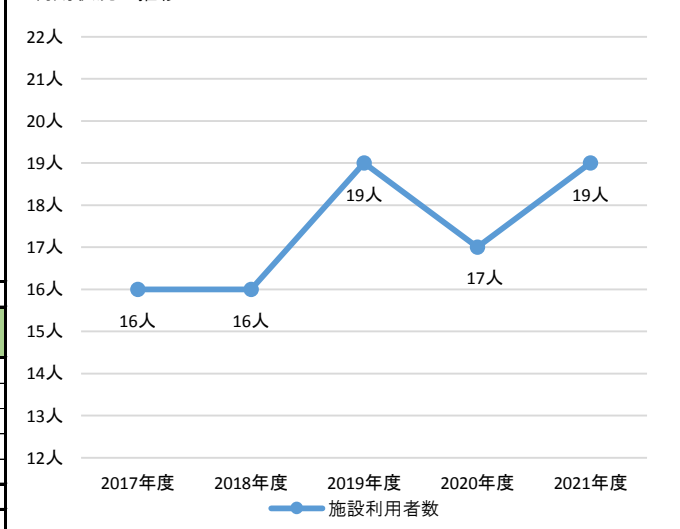
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
ころみに関する事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆法人による自立した事業運営が可能となってきた結果、補助額等の見直しが可能となり、2021年度は補助費等が201千円減少しました。
- ◆適切な施設維持管理を行った結果、2021年度に修繕箇所はありませんでした。その結果、維持補修費が957千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
- ◆出張販売ができなくなったため、安定的な収入を見込める委託販売及び請負事業を増やしました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の34.4%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、法人による自立した運営を進めることが可能か検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、中長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ころみ事業補助金については、民営化後の運営状況の検証を行います。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	251日	244日	249日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	207日	-	-		2019年度	2020年度	2021年度
	美術工芸館延べ利用者数	13,808人	14,193人	14,462人	有形固定資産減価償却率	37.0%	34.9%	39.2%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆美術工芸館は多機能型施設として運営しているため、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、引き続き適切なサービス水準を把握・検証する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。		◆授産センターの利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、長期的な視点に立った事業のあり方を検討します。	

取組状況	○	◆施設の不良箇所の発生について、早期に把握して修繕を行いました。 ◆サービスの質を向上するため、利用者満足度調査を行い、利用者が仕事をしやすいように職員配置等を改善しました。
------	---	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	68	70	68	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	授産センター利用者の年間延べ人数
		実績	13,808	14,193	14,462	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
- ◆美術工芸館は就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、利用者に応じた福祉サービスを提供しました。
- ◆美術工芸館の利用登録者が、2人減少する中、延べ利用者数は269人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	3,216	1,386	1,138	△ 248	地方税	0	0	0	0
物件費	161,486	127,274	129,273	1,999	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	161,486	127,274	129,265	1,991	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,117	7,328	1,221	△ 6,107	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	113,282	118,427	122,833	4,406
減価償却費	5,547	5,547	7,194	1,647	行政収入 小計(a)	113,282	118,427	122,833	4,406
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 59,040	△ 23,203	△ 16,103	7,100
賞与・退職手当引当金繰入額	956	95	110	15	金融収支差額(d)	△ 17	△ 15	△ 14	1
行政費用 小計(b)	172,322	141,630	138,936	△ 2,694	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 59,057	△ 23,218	△ 16,117	7,101
特別費用(g)	0	0	35	35	特別収入(f)	0	1,339	82	△ 1,257
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,339	47	△ 1,292	当期収支差額(e)+(h)	△ 59,057	△ 21,879	△ 16,070	5,809

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市美術工芸館運営委託料 129,133千円 町田市授産センター施設定期点検業務委託料 132千円 国保連電子証明書発行手数料 8千円	自立支援給付費(町田市美術工芸館) 122,833千円
主な増減理由	延べ利用者数の増加に伴い運営委託料が増加したため、物件費が1,999千円増加。	延べ利用者数の増加に伴う自立支援給付費の増加があったことにより、行政収入が4,406千円増加。

勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	町田市美術工芸館受水槽配管等修繕 641千円 町田市美術工芸館雨漏対処修繕 444千円 町田市美術工芸館塔屋EV機械室廻り雨漏対処修繕 136千円	特になし
主な増減理由	2021年度は工事案件が少なかったため、維持補修費が6,107千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	68	2,043,176	19,890	利用者数が減少したため、1人あたりのコストが19,890円増加しました。
		2020	70	2,023,286	△ 185,970	
		2019	78	2,209,256	△ 26,507	
開所日数1日あたりコスト	日	2021	249	557,976	△ 22,475	開所日数が増加したため、1日あたりのコストが22,475円減少しました。
		2020	244	580,451	204,202	
		2019	458	376,249	26,623	

④貸借対照表

(単位:千円)

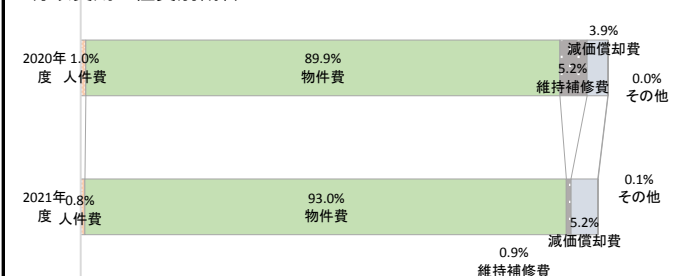
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,523	1,540	17	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	108,094	100,899	△ 7,195	地方債	1,428	1,430	2
		土地	0	0	0	賞与引当金	95	110	15
		建物(取得価額)	165,947	165,947	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 57,853	△ 65,048	△ 7,195	固定負債	14,212	12,615	△ 1,597
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	12,919	11,490	△ 1,429
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,293	1,125	△ 168	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,735	14,155	△ 1,580
		土地	0	0	0	純資産	92,359	86,744	△ 5,615
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	92,359	86,744	△ 5,615		
資産の部合計	108,094	100,899	△ 7,195	負債及び純資産の部合計	108,094	100,899	△ 7,195		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円 授産センター改修工事 45,560千円 授産センター排気塔改修工事 24,589千円など	社会福祉施設整備事業債(市債) 11,490千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、7,195千円減少。	2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、1,429千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



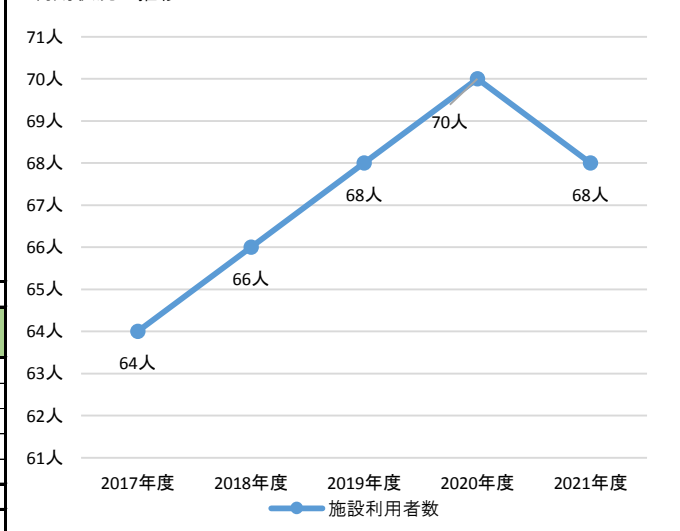
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
美術工芸館に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち93.0%を物件費が占めています。
- ◆2021年度は改修工事を行わなかったため、維持補修費が6,107千円減少しました。
- ◆美術工芸館延べ利用者数の増加に伴う歳入(自立支援給付費の収入)が増加したことにより、行政収入が4,406千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
- ◆密を避けるための対策として、送迎も2便に分けて行うなど施設運営を工夫しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆美術工芸館は多機能型施設として運営しているため、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、引き続き適切なサービス水準を把握・検証する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、長期的な視点に立った事業のあり方を検討します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の使命	障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう支援します。	取 他 自 治 体 等 の	◆多摩26市の中で生活介護事業を公営で実施している自治体は町田市のみです。 ◆高次脳機能障がい支援事業の多摩26市における実施状況は、直営が8市、委託が11市です。(令和元年度値)
所管事務	◆生活介護サービスの提供をすること ◆社会的に孤立している障がい者に対し、家庭への訪問など福祉サービスを提供すること ◆高次脳機能障がい者・家族に対しての相談支援などを実施すること ◆障がいのある方に対して成年後見制度の申立支援などを実施すること		

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		
	生活介護の開所日数	2019年度	2020年度	2021年度
	生活介護の登録者数	241日	242日	238日
	生活介護の延べ利用者数	45人	42人	38人
		4,338人	3,831人	3,944人
	施設名称	町田市障がい者福祉センターひかり療育園		
	建設年月日	1991年4月1日		
		2019年度	2020年度	2021年度
	有形固定資産減価償却率	57.4%	59.4%	61.4%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆将来にわたってサービス水準を維持・向上させていく観点から、より良い提案を行う事業者を選定していく必要があります。
- ◆緊急性の高い施設の修繕を実施するとともに、プロポーザルを通じて民間活力導入後の施設整備手法を検討することが課題となります。
- ◆民間活力導入にあたり、利用者・家族に対して丁寧に説明を行い、不安を払拭することが課題となります。
- ◆民間活力導入後も円滑に事業が実施出来るよう、プロポーザルで選定した事業者・庁内関係部署等への丁寧な事業引継ぎの実施が課題となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◎	◆民間活力を活用したひかり療育園園舎の施設整備手法を検討します。 ◆民間活力の導入に際して、引継ぎを行った各事業について、運営が安定するまでの間、必要に応じて支援いたします。	◆引継ぎを行った各事業について、運営が安定するまでの間の支援を継続して行っています。
◎	◆今後もサービス水準を維持・向上させていく観点で、より良い提案を行う事業者をプロポーザルを通じて選定し、民間活力の導入をしました。 ◆民間活力の導入にあたり、事前に3か月にわたって引継ぎを実施しましたが、導入後も利用者やご家族が安心して利用できるよう、所属していた職員2名が1年間にわたって支援を行うことを決定しています。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活介護の延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点での延べ利用者数
		実績	4,338	3,831	3,944			
利用者一人一日あたりの自立支援給付費額	円	目標	-	-	-	-	-	年度末時点での利用者一人一日あたりの自立支援給付費額
		実績	13,115	14,814	14,178			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆生活介護事業において、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも感染症予防を徹底し、利用者の不安を解消しながら、支援が必要な利用者に対してサービスの提供を継続した結果、2020年度と比較して延べ利用者数が113人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	166,196	166,526	157,143	△ 9,383	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,148	5,741	6,674	933	保険料	0	0	0	0
物件費	39,810	40,521	41,747	1,226	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	33,251	34,795	35,859	1,064	都支支出金	3,076	3,076	4,576	1,500
維持補修費	569	14,905	157	△ 14,748	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	112	107	56	△ 51
補助費等	1,997	1,912	1,841	△ 71	その他	57,159	57,073	56,211	△ 862
減価償却費	11,702	11,702	11,702	0	行政収入 小計(a)	60,347	60,256	60,843	587
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 175,849	△ 192,613	△ 176,919	15,694
賞与・退職手当引当金繰入額	15,922	17,303	25,172	7,869	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	236,196	252,869	237,762	△ 15,107	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 175,849	△ 192,613	△ 176,919	15,694
特別費用(g)	0	0	4,028	4,028	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 4,028	△ 4,028	当期収支差額(e)+(h)	△ 175,849	△ 192,613	△ 180,947	11,666

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料 19,164千円 ひかり療育園自動車運行管理業務委託料 7,748千円 光熱水費 3,121千円など	療育技術指導謝礼・講師謝礼 1,554千円 傷害保険料・賠償責任保険料 216千円 プロポーザル評価委員会外部委員謝礼 71千円
主な増減理由	民間活力の導入にあたり、引継業務委託を行ったことなどにより、物件費が1,226千円増加。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で職員向け福祉研修が中止された研修への派遣を見合わせたことにより、補助費が71千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ひかり療育園男子小便器FV交換修繕 149千円 ひかり療育園自在水栓交換修繕 8千円	自立支援給付費 55,916千円 実習生謝礼 163千円 ひかり療育園利用者実費負担金 132千円
主な増減理由	大規模な修繕を行わなかったため、維持補修費が14,748千円減少。	生活介護の延べ利用者数は増加したが、登録者数減に伴い自立支援給付費が減ったことなどによりその他(行政収入)が862千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	38	6,256,895	236,205	利用者数が減少したため、利用者1人あたりのコストが236,205円増加。
		2020	42	6,020,690	771,890	
		2019	45	5,248,800	1,736	
開所日数1日あたりコスト	日	2021	238	999,000	△ 45,913	開所日数が減少したが、維持補修費も大幅に減少したことなどにより、開所日数1日あたりのコストが45,913円減少。
		2020	242	1,044,913	64,847	
		2019	241	980,066	△ 29,856	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		9,262	13,226	3,964
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	429,783	418,081	△ 11,702		賞与引当金	9,262	13,226	3,964
	土地	189,118	189,118	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	582,858	582,858	0	固定負債		113,809	116,948	3,139
	建物減価償却累計額	△ 342,193	△ 353,895	△ 11,702		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	113,809	116,948	3,139
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		123,071	130,174	7,103
	インフラ資産	0	0	0	純資産		306,712	287,907	△ 18,805
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		306,712	287,907	△ 18,805
資産の部合計		429,783	418,081	△ 11,702	負債及び純資産の部合計		429,783	418,081	△ 11,702

⑤貸借対照表の特徴的事項

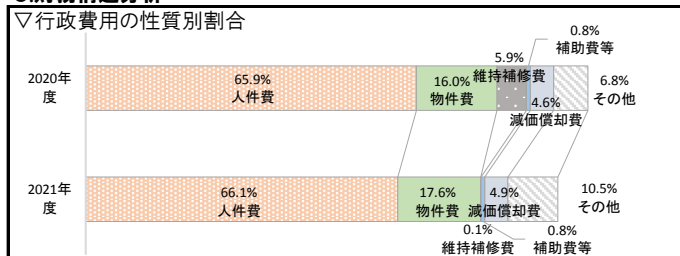
勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	ひかり療育園敷地 189,118千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、11,702千円減少。	増減なし	

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

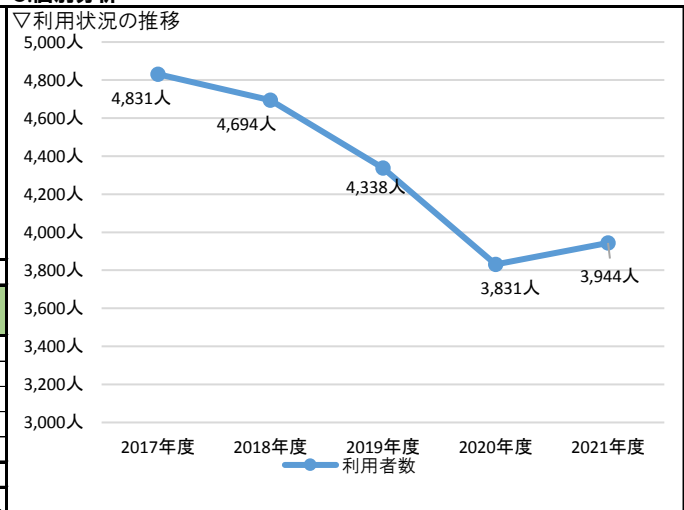
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,843	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	222,985	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 162,142	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 162,142
				一般財源充当調整額	162,142

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
療育事業	9.1	0.2		9.9	1.0	20.2	20.8
在宅福祉サービス事業	0.8	0.7				1.5	1.8
課庶務・課内マネジメント事務	3.4	0.1		0.1		3.6	3.3
あり方検討事業	1.5					1.5	1.1
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	14.8	1.0	0.0	10.0	1.0	26.8	27.0
2020年度 歳出目 合計	15.0	2.0	0.0	9.0	1.0	27.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度をもって、民間活力の導入をしました。
 ◆導入にあたっては、外部の評価委員を入れた事業者プロポーザルを実施して運営事業者を決定し、選定した事業者に対する業務の引継ぎを3か月にわたって実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆緊急事態宣言発令時においても、三密回避、換気、アルコール消毒などの感染防止策を徹底した上で、施設の開所に努めました。
 ◆支援が必要な利用者に対してサービスの提供を継続した結果、延べ利用者数が2020年度と比較して113人増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆民間活力の導入後の施設整備手法を検討することが課題となります。
 ◆民間活力の導入後の利用者・家族に対して丁寧に説明を行い、不安を払拭することが課題となります。
 ◆民間活力の導入後も円滑に事業が実施出来るよう、運営事業者への丁寧な支援が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆民間活力の導入後ひかり療育園園舎の施設整備手法を検討します。 ◆民間活力の導入に際して引継ぎを行った各事業について、運営が安定するまでの間、必要に応じて支援いたします。	◆検討を踏まえ、仮園舎設置等施設整備に向けた取り組みを進めます。 ◆引継ぎを行った各事業について、運営が安定するまでの間、支援を継続して行っています。

